

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本学は、入学から卒業に至るまでの学修活動の体系化や達成度の可視化、さらに、学生の自主活動の把握、学生の備える行動・発信力の可視化など、本学が抱えていた教育上の課題を、「卒業時の質保証」に結び付けて改善しようとしている。その意味で本取組は東京外国語大学の教育改革の中核をなすものであり、本事業の順調な進捗により、大学全体の教育改革の加速が確認できる。

すなわち、本学は、学生が身に着ける力を、ディプロマポリシーに基づき①言語力、②専門力、③行動・発信力に分類した。その上で、本取組を通じて、それぞれの力の再定義を行い、その達成度の可視化の手法を開発した。①については、英語と専攻言語を CEFR-J 基準により判定し、5 技能の達成度を示すチャートにより可視化する。②専門力については、本学の開講授業に AP コードと呼ばれる記号を付し、それを活用することにより学生の履修状況の体系性を確認し、専門科目のみを対象にした GPA により達成度を確認する。また、③については、留学やインターンシップ、ボランティア活動や部活動、アルバイトを含むその他の活動の実施記録により可視化し、社会人力外部試験により達成度を測定する。以上の記録を、在学中には学修活動履歴書に、卒業時にはディプロマ・サプリメントにまとめ、これにより、大学における学修の達成度の証明を行うこととした。

本事業は、開始から3年を経て本学に定着しており、教育改革の加速に貢献している。

② 事業の実施体制

副学長が主宰する教育アドミニストレーション・オフィスの下に設けられた学部 PODS 部会が、毎月、定期部会を開催し、言語力/専門力/行動・発信力の各サブ部会の進捗を集約すると同時に、全体的な課題の調整に努めている。学部 PODS 部会は、本部長（言語文化学部長）が主催し、国際社会学部・国際日本学部の両学部長、教育担当副学長、サブ部会長、学務部長、学務部各課課長からなり、決定事項を、全学の教育アドミニストレーション・オフィス、総合戦略会議、学部教授会、事務各課に、迅速に伝達・指示できる仕組みとなっている。

また、年に一度、外部有識者（6名）を含む TUFs 教育改革会議を開催し、十分な意見聴取を行ったうえで事業の改善につなげている。

③ 事業の実施計画・継続性

上記のように、本事業は、本学教育改革の根幹をなす事業であることから、補助期間終了後も継続して実施することを、教育アドミニストレーション・オフィスおよび全学の総合戦略会議において決定している。すでに一部の事業を、本学の一般経費や基金により運営するなどし、経費面での継続体制を実現している。

④ 事業成果の普及

本学は、ディプロマ・サプリメントを、EU で普及している様式にのっとり、日本語・英語で作成している。この手法に興味をもつ問い合わせには積極的に応えており、その普及に努めている。

うち、言語力に関する CEFR-J 基準については、今後の言語教育のスタンダードになるべきものと考えており、全国外大連合などを通じ、学外への普及促進に務めている。また本事業のホームページを通じて情報提供を進めている。

また、テーマVに採択された他大学との共催による AP シンポジウムを開催し、本学の取組を普及した。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本取組は、卒業時の質保証を行うものであるが、本学は、各 AP 選定大学等における取組実績を参考に、入学から卒業までの教育改革を実施している。

すなわち、高校との協働による高大接続の強化（テーマⅢ）については、東京農工大学による「科学技術者入門プログラム（IGS プログラム）」を参照し、高校生に大学の授業を体験させる試みを行っている。実際、東京農工大・電気通信大学とともに、平成 28 年度から毎年「高校生グローバルスクール」を実施し、高大接続の段階から文理融合型教育への関心の喚起に務めている。

入試改革（テーマⅢ）については、お茶の水女子大学による「新フンボルト入試」から受験生の意欲や行動力の判定の手法を学び、平成 31 年度入試からの推薦入試枠の大幅な拡大に結び付けた。

入学後の初年次教育については、基礎リテラシー、基礎演習の必修化により改革に務めている。また、1 年次の短期海外留学を特に奨励し、平成 30 年度には、その参加者は 1 年次学生の 52% に達した。これにより、初修で学ぶ言語が使われている地域を初年次に体験し、2 年次、3 年次の長期留学につなげている。

また、教育の質的転換を図るため、全学をあげてアクティブラーニングの浸透と、学修成果の可視化に務めている。アクティブラーニングについては、春学期・秋学期の全科目においてアクティブラーニング課題を設定し、学生の自主的な学修活動を促す手法を取り入れた。この実施にあたっては、テーマⅠ・Ⅱ（複合型）に採択された金沢大学の実施例を参照した。学修成果の可視化は、本学の取組である卒業時の質保証に密接に関連する。可視化された学修成果が、卒業時に配布するディプロマ・サプリメントに記載されるからである。上述（①大学改革の加速）のとおり、本学は①言語力、②専門力、③行動・発信力のそれぞれにつき、その再定義を行い、学修成果の可視化に務めている。その実現にあたっては、テーマⅡ（学修成果の可視化）に採択された横浜国立大学によるカリキュラムマップの考え方を参照した。

以上の教育の質的転換に関連し、学事暦の工夫や長期留学に対する大学の支援も欠かせない。本学は、すでに平成 27 年度に TUFUS クォーター制度を導入し、夏学期・冬学期には必修科目を置かず、短期海外留学を中心に、学生による自主的な学修活動を促す体制を整えたが、学外での活動の在り方については、テーマⅣに採択された武蔵野大学の取組を参照した。本学は、短期海外留学については、年間 173 プログラムを提供し、長期留学については、159 校への派遣留学プログラムを整備しており、学外での学修プログラムの充実を図っている。

こうした学内外での学修の成果を、外部に対して保証する仕組みが、ディプロマ・サプリメントである。従来の成績証明書を超えて、学生が身に着けた力を 3 種に分類し、その達成度を可視化したものである。本学は AP 事業に採択された本事業を通じ、在学中の学生に対し、e ポートフォリオ「TUFUS Record」の活用を促し、大学生生活の学びの成果の「見える化」を進めている。それをもとに在学中は「学修活動履歴書」を、卒業時において「ディプロマ・サプリメント」を発行し、本学での学修成果を学生自身、および社会に対し可視化している。

以上のように、本学は、AP 事業を通じ、入口（入学）から出口（卒業）に至る質保証を伴った大学教育の実現に努めている。